

第4次 国東市行財政改革プラン  
アクションプラン2022  
実績報告

令和6年1月  
大分県国東市

取組項目一覧

推進項目	分類	No.	取組項目	担当課	
効率的な組織・機構の確立	(ア)人材育成の推進	1	人材育成の推進	総務課	
		2	職員の意識改革	政策企画課	
		3	職員の確保	総務課	
	(イ)組織・機構の見直し	1	事務事業の精査	政策企画課	
		2	組織・機構の見直し	政策企画課	
		3	定員管理の適正化	政策企画課	
	(ウ)RPA等の導入	1	RPAの導入	政策企画課	
	健全な財政運営の推進	(エ)歳入の確保	1	市税等の収納率向上	税務課
			2	ふるさと納税の推進	活力創生課
3			資金の適切な運用	会計課	
4			広告収入の確保	政策企画課	
(オ)歳出の削減		1	公共施設等の適切な管理	財政課	
		2	計画的な市債の繰上償還	財政課	
		3	市単独補助金の適正化	政策企画課	
		4	特別会計の健全化	上下水道課	
		5	総人件費の抑制	総務課	
市民協働の推進・ 市民サービスの向上		(カ)市民協働のまちづくりの推進	1	地域コミュニティ団体等の支援	活力創生課・高齢者支援課
			2	NPO法人等の支援	活力創生課
	3		減災に向けた取り組み強化	総務課	
	(キ)市民サービスの向上	1	マイナンバー制度の活用促進	政策企画課・市民健康課	
		2	自治体間連携の推進	関係課	
		3	情報提供の充実	政策企画課	
	(ク)官民連携の推進	1	産学官の連携	政策企画課	
		2	民間活力の効果的な活用	まちづくり推進課	

## アクションプラン2022について

第4次行財政改革プランの進行管理にあたっては、毎年度のアクションプランにより取り組みへの評価を行っています。

アクションプラン2022については、24取組項目について下記の評価基準により検証しました。

### 評価基準

評価	基準
A	年度別計画に沿った取り組みを実施し、一定の成果があったとみなせるもの。
B	年度別計画に沿った取り組みを実施したが、十分ではなく、さらに改善が必要なもの。
C	年度別計画に沿った取り組みが不足しているもの。一部実施しているもの。
D	具体的な取り組みができていないもの。

### 次年度の方針

評価	基準
継続	効果的な取り組みであり継続。（更に効果的な方法も検討）
改善	効果を出すため、更なる改善をして実施。
終了	目標を達成したため終了。（継続を予定していたが、効果がみられず終了するものも含む）

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	1	人材育成の推進	担当課	総務課
概要	<p>国東市では、人材育成基本方針を平成21年に策定し（平成27年改定）、計画的に職員研修を行っている。年間をとおして、国東市独自の職員研修に加え、大分県自治人材育成センター（県と市町村の共同開催）での研修を実施している。 『人材は人財』であることを再認識し、採用から退職までの一貫した人材育成研修を行い、職務職階ごとに求められる能力の開発のため、効率的な研修を実施し、市民から信頼される職員を養成していかなければならない。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県自治人材育成センター研修</li> <li>市独自実務研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県自治人材育成センター研修</li> <li>市独自実務研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県自治人材育成センター研修</li> <li>市独自実務研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県自治人材育成センター研修</li> <li>市独自実務研修</li> </ul>
数値目標	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>職務能力向上研修の受講者50人</li> <li>研修受講率60%（件数/職員数）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職務能力向上研修の受講者50人</li> <li>研修受講率60%（件数/職員数）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職務能力向上研修の受講者50人</li> <li>研修受講率60%（件数/職員数）</li> </ul>
実績値	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者73人</li> <li>受講率58.7%（223/380）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者48人</li> <li>受講率77.1%（286/371）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者49人</li> <li>受講率71.4%（262/367）</li> </ul>
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新採用職員研修（市独自）4講座60人</li> <li>行政実務研修11講座40人</li> <li>大分県実務研修派遣4人</li> <li>階層別研修7講座61人</li> <li>その他研修9講座18人</li> <li>人権研修543人</li> <li>職務・能力向上研修15講座49人</li> <li>市独自研修2講座34人</li> </ul>		
	評価	<b>B</b>	大分県自治人材育成センター研修をはじめ、オンライン受講可能な研修が増加したことで、研修を受講しやすくなっている。また市独自研修をすべて実施することができた。	
	課題		昨年に比べ受講率が低くなっている。自主的・積極的な研修への参加をお願いしているが、日常業務との調整が困難な場合がある。	
次年度の方針	<b>継続</b>		引き続き、職員研修を実施する。	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	2	職員の意識改革	担当課	政策企画課
概要	地方分権の進展による権限移譲等により事務が増大し、さらに地方交付税の削減によりますます厳しくなっていく財政状況の中、最小の経費で最大の効果を上げるためには、前例踏襲を良しとせず、職員一人ひとりが自治体経営意識を持ち、自主的・主体的に業務を遂行する必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革検討委員会の開催（年3回）</li> <li>自己チェックの実施</li> <li>業務カイゼン運動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革検討委員会の開催</li> <li>自己チェック、業務カイゼン運動の実施</li> <li>若手職員による20年後の国東市検討委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革検討委員会の開催</li> <li>業務カイゼン運動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革検討委員会の開催</li> <li>業務カイゼン運動の実施</li> </ul>
数値目標	—	自己チェック実施率 100%	—	—
実績値	—	自己チェック実施率 100%	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革検討委員会の開催（11/30・3/22）</li> <li>事業提案（1件）</li> </ul>		
	評価	<b>B</b>	課長会議において、「人口を増やすため、全職員が一丸となって考える機会を設ける必要があるのでは」との意見があり、これらを考えることは自分の担当業務を超えた市の課題を考えることでより良い行政サービスを提供するための職員の意識改革につなげようと「人口減少」をテーマに課題の洗い出しや、課題解決に向けた具体的な対策・事業について議論を行った。	
	課題		意識改革とは何のためにするのかを職員に理解してもらい、その上で意識改革の取組ができるような委員会とする必要がある。	
次年度の方針	<b>改善</b>		「住民サービスの向上」「人材育成」「働き方改革」「業務効率化」などを図るため、その土台となる職員の意識を改善、向上させる取組を行う。	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	3	職員の確保	担当課	総務課
概要	一般事務職は、大量退職期の中で必要とする人材の確保に苦慮している。また、土木・建設技術職員は全国的に必要とされており、募集は行っているものの、募集人員分の確保ができていない状況が続いている。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3次試験まで実施</li> <li>・市報、市HP、市主催の就職説明会等での周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3次試験まで実施</li> <li>・市報、市HP、市主催の就職説明会等で幅広く周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3次試験まで実施</li> <li>・市報、市HP、高校・大学への案内送付等で幅広く周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3次試験まで実施</li> <li>・市報、市HP、高校・大学への案内送付等で幅広く周知</li> </ul>
数値目標	—	—	土木・建築技術職員で1名の採用	土木・建築技術職員で1名の採用
実績値	—	—	土木・建築技術職員の採用なし	土木の技術職員を1名採用
令和4年度	実績	土木の技術職員については、募集に対して申込者8名で、最終的に2名合格としたが、1名の辞退があり、結果、1名を採用した。建築技術者は申込者0名。		
	評価	B	土木の技術職員については採用できたが、建築は申込すらない状況のため、今後の採用試験のあり方について考える必要がある。	
	課題		建築技術職員の採用試験のあり方について課題がある。	
次年度の方針	改善	土木や建築など専門職は、他の自治体が5月～夏に実施しており、試験日を早める必要がある。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	1	事務事業の精査	担当課	政策企画課
概要	「第2次国東市総合計画における主要な施策の検証・評価・進捗状況」、また、「国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略枠全事業の検証・評価」を庁内で行い、最終的には、それぞれの審議会にて評価を決定している。この評価内容を、次年度の政策や予算反映における検討資料とする必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次国東市総合計画に掲げる主要な施策の検証・評価・進捗状況</li> <li>国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略枠全事業の検証・費用対効果・評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果等検証・事業評価</li> <li>8.9月：事業担当課、財政部局・政策部局による庁内評価</li> <li>9.10月：庁内委員会（管理職員）、第三者行政評価機関にて総合評価</li> <li>10月：当初予算反映</li> <li>11月：評価内容公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【費用対効果等検証・事業評価】</li> <li>8.9月：事業担当課、財政部局・政策部局による庁内評価</li> <li>9.10月：庁内委員会（管理職員）、第三者行政評価機関にて総合評価</li> <li>10月：当初予算反映</li> <li>11月：評価内容公表</li> <li>※年間を通じ、行政経営システムの再構築を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【費用対効果等検証・事業評価】</li> <li>8.9月：事業担当課、財政部局・政策部局による庁内評価</li> <li>12月：庁内委員会（管理職員）、第三者行政評価機関にて総合評価</li> <li>12月：当初予算反映</li> <li>3月：評価内容公表</li> <li>※年間を通じ、行政経営システムの再構築を図る</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策・事業担当課による自己評価（一次）及び、財政・政策部局による庁内評価（二次）（8、9月）</li> <li>庁内委員会・本部会議（管理職員）及び審議会（第三者行政評価機関）による総合評価（いずれも書面）（12月）</li> <li>当初予算への参考資料提供</li> <li>評価内容の公表（ホームページ）</li> </ul>		
	評価	<b>B</b>	第2次総合計画後期基本計画については、第3次総合計画の策定に合わせ、全体的な振り返り検証を実施した。また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国東市過疎地域持続的発展計画における個別事業の検証・評価により、次年度事業の予算査定の検討材料とした。	
	課題		検証・評価結果については、次年度当初予算編成における検討材料とはなっているものの、スクラップ&ビルドできる体制が構築できているとは言い難い。	
次年度の方針	<b>継続</b>		第3次総合計画の策定に合わせ、事業評価方法も変わる。これに合わせて、担当課・政策部局及び財政部局が連携し、施策・事業のスクラップ&ビルドができる仕組みを構築する。	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	2	組織・機構の見直し	担当課	政策企画課
概要	権限移譲等により業務量が増大し、新たな行政課題に対応するための人員確保が難しい状況である。事務事業の再編や整理などの業務効率化を行うとともに、新たな行政課題に対応できる行政組織体制の整備が求められている。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況調査・業務棚卸の実施</li> <li>・所属長ヒアリング</li> <li>・事務分掌の見直し</li> <li>・幼稚園・保育所統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況調査、業務棚卸、所属長ヒアリングの実施</li> <li>・事務分掌の見直し</li> <li>・幼稚園・保育所のあり方検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営システムの再構築（BPR）導入</li> <li>・幼稚園・保育所のあり方検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日報管理表への取組を実施</li> <li>・DX化の推進</li> <li>・幼稚園、保育所のあり方検討</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場状況調査、所属長ヒアリングの実施。（11月）</li> <li>・行政経営システム再構築に向け、日報管理表の取組を実施。</li> <li>・組織の再編。（総合支所：総務税務係と産業建設係を統合し総務振興係と改称。）</li> </ul>		
	評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課に状況調査、時間外集計表等を用い所属長ヒアリングを実施した。</li> <li>・DX化の推進、業務量増加への対応、業務の集約化を図るため、組織の改編を実施した。</li> </ul>	
	課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種・多様化する市民ニーズや新たな行政課題等に対応できるような組織体制の構築が必要。</li> <li>・DX化の推進が急務となっている。</li> </ul>	
次年度の方針	継続	日報管理への取組。デジタル化の推進、アウトソーシングの検討。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	3	定員管理の適正化	担当課	政策企画課
概要	定員管理については、これまで採用抑制や退職勧奨などにより職員数の削減に取り組んできた。しかし、近年は市民サービスの低下をまねかぬよう所属長への状況調査やヒアリングにより適正人員を見極めながら、全体管理の中で行っている。今後、人口減少や財政状況の悪化も見込まれることから、将来を見据えた定員管理を行っていく必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況調査・業務棚卸の実施</li> <li>・所属長ヒアリング</li> <li>・定員管理計画の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況調査・業務棚卸の実施</li> <li>・所属長ヒアリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営システムの再構築（BPR）導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日報管理表の取組・分析</li> <li>・DX化の推進</li> <li>・定年引上げ制度の施行に向けて、対象職員に情報提供と意思確認を行う</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場状況調査、所属長ヒアリングの実施。（11月）</li> <li>・行政経営システム再構築に向け、日報管理表の取組を実施。</li> </ul>		
	評価	<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課に状況調査、時間外集計表等を用い所属長ヒアリングを実施した。</li> <li>・DX化の推進、業務量増加への対応、業務の集約化を図るため、組織の改編を実施した。</li> </ul>	
	課題		多様化する市民ニーズや新たな行政課題等に対応できるような組織体制の構築が急務となっているが、限られた人員の中で適正な配置が困難となっている。また、近年では様々な職種の職員の確保も厳しくなっている。	
次年度の方針	<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日報管理への取組を行うことで、適正化人員を精査する。</li> <li>・人口減少時代に対応できる業務の効率化を図り、適正化人員配置に努める。</li> <li>・定員管理によって、必要な人材を確保する。</li> </ul>		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ウ) RPA等の導入

取組項目	1	RPAの導入	担当課	政策企画課
概要	国や県からの権限移譲事務や行政ニーズの多様化等により、業務量は増大する中、日々のルーティンワークに時間がとられ、政策立案や住民対応などの重点的に取り組むべき業務に注力できない状況にある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務への導入のための実証実験及び評価</li> <li>庁内導入業務の検討</li> </ul>	ワーキンググループの設置 (人材育成・製品検討等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別徴収にかかる給与所得者異動届出書処理におけるRPA実証実験</li> <li>業務棚卸によるRPA導入可能業務の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課対象の実務研修の実施</li> <li>共同利用を含めたシステム導入の検討</li> </ul>
数値目標	—	RPA 導入業務の選定 10 業務	RPA 共同利用の検討	実務研修の実施 1 回 シナリオ作成 1 業務
実績値	—	—	RPA 共同利用の検討	実務研修の実施 1 回
令和4年度	実績	国東市 DX 推進計画を策定し、その重点項目に RPA の推進も入れている。また、推進体制としてワーキンググループも設置し推進体制を確立した。その中で、RPA についての研修の実施と次年度に向けて活用方法を検討した。		
	評価	<b>B</b>	推進体制の確立ができたことにより、活用方法等を含めて検討する土台ができた。	
	課題		RPA は幅広い分野で事務の効率化が見込めるが、市としての活用の方向性を検討する必要がある。	
次年度の方針	<b>継続</b>		システム導入に向け、活用方法及び管理運用方法の検討をする。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	1	市税等の収納率向上	担当課	税務課
概要	市税は大分県及び近隣自治体との相互連携体制等の構築により収納率を向上させる体制が整ってきている。その他の市債権については各担当課において未収金の削減に向けた体制を構築できていない。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	各担当課で納期限後速やかに収納状況を確認し、未収金の削減に取り組む。	未収金の削減により、自主財源を確保する。	未収金を削減し、自主財源を確保する。	未収金を削減し、自主財源を確保する。
数値目標	—	債権収入未収金残高（過年） 前年度以下	債権収入未収金残高（過年） 前年度以下	債権収入未収金残高（過年） 前年度以下
実績値	債権収入未収金残高（過年） 237,072 千円	債権収入未収金残高（過年） 187,229 千円	債権収入未収金残高（過年） 157,388 千円	債権収入未収金残高（過年） 139,307 千円
令和4年度	実績	国東市収納対策推進本部会議を3回開催した。 前年度徴収実績を踏まえた今年度徴収目標を作成し、目標達成に向けた取組ができた課が多かった。		
	評価	<b>B</b>	高額滞納者及び長期滞納者、死亡者課税の対応など困難案件はまだ残っているが一定程度の未収金を削減できている。	
	課題		税務課収納対策係は市税等の収納対策が優先であるため、市債権（公債権・私債権）については各課で行い、徴収業務の相談等あれば対応している状況である。	
次年度の方針	<b>継続</b>		組織体制の見直しにより徴収体制は厳しくなると思うが前年度同様、国東市収納対策推進本部会議を開催し、未収金の削減をしていく。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	2	ふるさと納税の推進	担当課	活力創生課
概要	ふるさと納税の返礼品の返礼割合（寄附金の30%以内）と寄附金募集にかかる経費制限（寄附額の50%）等の総務省の法規制により、ふるさと納税を取り巻く状況は、大きく変化したが、全国市町村間での競争により、寄附金を獲得する基本的な構図は変わらないので、例年と同様に国東市ふるさと応援寄附金事業の積極的なPRや返礼品の充実、そして歳出の効率化を図りながら円滑な事業実施を図りたい。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ふるさと納税事業	ふるさと納税事業	ふるさと納税事業	ふるさと納税事業
数値目標	①寄附件数7万件以上 ②寄附総額10億円以上 ③基金積上額5億円以上	①寄附件数8万件以上 ②寄附総額12億円以上 ③基金積上額5億円以上	①寄附件数14万件以上 ②寄附総額20億円以上 ③基金積上額9億円以上	①寄附件数12万件以上 ②寄附総額22億円以上 ③基金積上額11億円以上
実績値	①108,988件 ②2,282,401,596円 ③12億円	①143,423件 ②2,530,261,178円 ③13億円	①111,335件 ②2,061,483,601円 ③10億円	①114,002件 ②2,102,674,493円 ③10.9億円
令和4年度	実績	寄附件数、寄附総額、基金積上額の3項目ともに令和3年度の実績値を上回ったものの、令和4年度の目標を達成することができなかった。		
	評価	<b>B</b>	目標値の達成状況からは満足する結果とは言えず、事務事業の改善が必要であると判断している。	
	課題		本市のふるさと納税の寄附件数、寄附額は県内では高い水準にあるが、ふるさと納税は全国的に増加傾向にあるため、全国平均伸び率に近づくよう業務の改善を図る必要があると考えている。	
次年度の方針	<b>継続</b>	本市のふるさと納税事務の現状を分析し、寄附者のニーズの把握に努め、更なる返礼品の充実、また他市（先進地）の取組等を参考に業務の充実を図る。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	3	資金の適切な運用	担当課	会計課
概要	運用の安全性と効率性の実現を目指して、平成 24 年度から運用改革に取り組んでいる。平成 25 年度から平成 29 年度までは、歳計現金と基金を合わせ毎年 2 億円以上、30 年度以降も年間 1 億円以上の運用益を確保できている。資金運用収入は、全額が自主財源となるため財政への貢献は大きい。近年、低金利が続いているが、今後とも状況に合わせた運用をしていく必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	債券の運用	債券の運用	債券の運用	債券の運用
数値目標	—	—	—	—
実績値	歳計現金等運用益 15,058,517 円 基金運用益 139,308,861 円	歳計現金等運用益 11,308,749 円 基金運用益 104,902,686 円	歳計現金等運用益 50,118,239 円 基金運用益 145,982,228 円	歳計現金等運用益 11,405,489 円 基金運用益 213,806,931 円
令和 4 年度	実績	金利が上昇傾向にある中で、例年より多くの債券売却を行った結果、昨年度に比べ運用益が増えた。		
	評価	A	経済情勢を考慮し、タイミングを図った債券の売却により収益を確保することができた。	
	課題		売却により保有する債券が減ってきていることと、今後の金利上昇の局面に備えて、国債等の購入を控えていることで、今後は近年のような収益を確保することが難しくなる。	
次年度の方針	継続		今後も状況を見ながら、安全で効率的な運用をしていく。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	4	広告収入の確保	担当課	政策企画課
概要	広告数は、ホームページで1～2社、市報で1～3社で推移している。広告数増に努める。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請事務の効率化を協議・検討	広報誌のレイアウトを改善	広告スペースで広告募集の 広告を出すことを検討	市報のフルカラー化
目標値	①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均3社以上	①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均3社以上	①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均2社以上	①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均2社以上
実績値	①平均2社 ②平均2.6社	①平均2社 ②平均1.4社	①平均1.5社 ②平均2社	①平均2.25社 ②平均2.25社
令和4年度	実績	HP広告数、市報広告数ともに年度途中での増減はあるものの、目標を達成できた。		
	評価	A	令和4年度作成分の5月号から、市報のフルカラー化が実現できた。	
	課題		フルカラー化により読者を引きつける力が増したが、フルカラーのメリットを十分に活かした紙面づくりが求められる。	
次年度の方針	継続		HP広告数、市報広告数ともに目標の2社以上を維持できているため、維持に努める。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	1	公共施設等の適切な管理	担当課	財政課
概要	平成 28 年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の管理方針を定めた。また、令和元年度には個別施設計画を策定し、建物施設ごとに具体的な改修計画や実施時期などの行動計画を決めた。公共施設総合管理計画及び個別施設計画の検証を随時精査する必要がある。また、市有財産の遊休施設・土地の有効活用や利活用方針を検討し、売却解体処分等を行う必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の策定</li> <li>不要資産の公売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合管理計画の見直し</li> <li>不要資産の公売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の点検</li> <li>遊休資産の売却解体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の点検</li> <li>遊休資産の売却解体</li> </ul>
数値目標	計画期間の令和 38 年度までに施設総床面積を計画当初から 30%削減する。			
実績値	計画対象外施設 6.61 m <sup>2</sup> 削減	2030.49 m <sup>2</sup> 削減	581.96 m <sup>2</sup> の削減	1190.98 m <sup>2</sup> の削減
令和4年度	実績	公共施設の点検及び計画的な遊休施設の解体処分を実施し、施設総床面積の削減を図った。		
	評価	<b>A</b>	施設床面積30%削減の数値目標に対して、今年度も一定の成果が得られた。	
	課題		旧町時代に整備した数多くの類似用途施設の効率化を図ることが必要である。	
次年度の方針	<b>継続</b>	施設総量の適正化を推進することにより、財政負担の軽減を図る。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	2	計画的な市債の繰上償還	担当課	財政課
概要	今後、大型事業の実施に伴う市債の借入額の増加が懸念されるため、計画的な市債の繰上償還による将来的な公債費負担の軽減の取り組みが必要となる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	効果額の大きい市債の繰上償還の実施の検討	繰上償還の実施の検討	繰上償還の実施の検討	繰上償還の実施
数値目標	—	実質公債費比率 18.0%未満	実質公債費比率 18.0%未満	実質公債費比率 18.0%未満
実績値	—	5.4%	4.5%	3.9%
令和4年度	実績	令和4年度に、繰上償還に違約金が生じないものを前提に、金融機関と協議対象とする市債を選定し、減債基金を財源に346,500千円の繰上償還を実施した。また、令和4年度は、今後の償還に備えて、令和3年度の決算により生じた実質収支額の二分の一にあたる368,004千円を減債基金に積み立てた。		
	評価	A	令和4年度での繰上償還について、当初からの計画どおり繰上償還財源を確保し、一定規模の繰上を実施できた。繰上償還は経常収支比率の上昇の抑制にも作用し、取組効果がある。また令和5年度以降の繰上償還を実施するため、財源となる減債基金に取崩額以上の積み立てを行うことができた。	
	課題		これまでの取組により、銀行からの借入残債で一件が多額の資金は、概ね0.5%以下の利率が低いものとなっている。	
次年度の方針	継続	継続実施されている公共施設の長寿命化等大型事業のための地方債の借入に伴い、償還額の増加や今後実質公債費比率や経常収支比率の指標への影響が懸念されることから、これを抑制するため繰上償還の取組は必要である。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	3	市単独補助金の適正化	担当課	政策企画課
概要	補助金の交付に関し必要な事項を定めた国東市補助金等交付規則は規定されているものの、統一的な交付基準を定めたものではない。限られた財産を効率的に活用し、適正な執行がされるようガイドラインを策定し、適正化を図る必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドラインの策定</li> <li>補助金評価シートの運用</li> </ul>	4月：補助金性質別分類 5月：要綱の精査・評価方法精査 6月～各担当課協議 9月：補助金ガイドライン策定	団体運営費補助金について、 要綱の見直し及び令和2年度 実績・評価を行う	団体運営費補助金について、 要綱の見直し及び令和3年度 実績・評価を行う
数値目標	—	ガイドライン策定・施行	—	—
実績値	—	指針の策定	—	—
令和4年度	実績	令和2年度に策定した補助金ガイドラインに基づき、令和3年度に支出した補助金について、各担当課で補助金チェックシートを作成し、検証・評価（1次評価）を行った。さらに政策企画課において2次評価を実施し、内容を見直した上で、次年度予算編成時の参考資料とした。		
	評価	<b>B</b>	補助金ガイドラインに基づき、実績に対する検証・評価を行うことで、補助対象の見直し等につながった。	
	課題		補助金額自体の削減は難しい。	
次年度の方針	<b>継続</b>		短期間での補助金額自体の削減は難しいが、検証・評価を行い、補助金の適正な支出を図るとともに、補助金の見直しを行う。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	4	特別会計の健全化	担当課	上下水道課
概要	本市では、目的に応じて多数の特別会計・基金会計を有している。財政の透明化・健全化を図るため、各種特別会計においては、会計ごとに収支のバランスをとり、一般会計からの繰入金縮減、広域連携の検討を行う。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理対策委員会の開催</li> <li>・杵築市と広域連携の協議</li> <li>・小城配水系とハイテク配水系の上水道施設共有化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理対策委員会の開催</li> <li>・杵築市と広域連携の協議</li> <li>・鶴川地域と田深地域の連絡管整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理対策委員会の開催</li> <li>・杵築市と広域連携の協議</li> <li>・鶴川地域と田深地域の連絡管整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理対策委員会の開催</li> <li>・大分県水道広域化推進</li> <li>・老朽施設の更新</li> </ul>
数値目標	—	催告書による年間 1,500,000 円以上の納付	催告書による年間 1,500,000 円以上の納付	催告書による年間 1,500,000 円以上の納付
実績値	—	1,514,770 円の納付	1,598,330 円の納付	1,115,830 円の納付
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回の滞納整理対策委員会を実施し、催告書については計310件を送付し1,115,830円の納付があった。</li> <li>・大分県が策定した「大分県水道広域化推進プラン」で、広域連携の検討を行った。</li> <li>・老朽化した安岐テレメーターを更新した。</li> </ul>		
	評価	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理対策委員会を開催することで取組意識の共有が行えた。しかし、1月寒波による事務の増加や、催告書の対象金額が少なかったことで実績値についてはクリアする事はできなかった。</li> <li>・「大分県水道広域化推進プラン」の策定により、国東市と他市町の状況等が明確になり、広域連携の検討を行うことができた。</li> <li>・テレメーターが更新されたことで、より確実に遠隔監視が行えるようになった。</li> </ul>	
	課題		人口減少に伴い給水収益が減少することが予測される中、施設の改修や管路等の更新も控えている。	
次年度の方針	<b>継続</b>		今後も引き続き、経営の効率化を図らなければならない。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	5	総人件費の抑制	担当課	総務課
概要	地方交付税の合併特例措置が段階的に削減されることに伴い、組織体制・事務分掌の見直しと連動し適正な人員配置を行うことで人件費を含めた歳出削減に努める必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施</li> <li>臨時、非常勤職員の業務の見直し、外部委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施</li> <li>会計年度任用職員の業務の見直し、外部委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施</li> <li>会計年度任用職員の業務の見直し、外部委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施</li> <li>会計年度任用職員の業務の見直し、外部委託の検討</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>正規職員、会計年度任用職員いずれも類似団体と比較して職員数が多く課題がある。</li> <li>人件費を抑制するためには、支所などの出先を統合・縮小や各施設（給食センター、保育所、地域包括支援センター等）の指定管理・委託などが必要。また、1つの業務を1人のみが担当するのではなく、複数の業務を複数の職員が携わる組織に見直す必要がある。</li> </ul>		
	評価	D	組織機構、事務分掌の見直し等を実施した。	
	課題		例) 山は林業係、田畑は耕地係としているが、イノシシは山のしいたけ、田は米、畑はイモ等、どこでも出没し被害を出している。よって、他市では山～田畑まで1係で担っている。	
次年度の方針	改善	林道や田の法面がくえて補修工事など、ハードは建設課がすべて担う必要がある。ソフト事業とハード事業の住み分けが必要。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	1	地域コミュニティ団体等の支援	担当課	活力創生課・高齢者支援課				
概要	人口減少・高齢化・核家族化等により、地域で安心して豊かに暮らし続けられる地域コミュニティの活性化が求められている。そのため、地域づくり活動を行う組織が相互に補完し、住民主体の地域共生社会を構築していく必要がある。							
年度別計画	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>誇りと活力ある地域おこし協議会の推進</li> <li>行政区を越えた地区公民館単位での地域支え合い活動の推進</li> <li>地域支え合い活動の推進を目的とした「くにさき地域応援協議会“寄ろう会”」の円滑な運営支援</li> </ul>	令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>誇りと活力ある地域おこし協議会の推進</li> <li>行政区を越えた地区公民館単位での地域支え合い活動の推進</li> <li>生活をサポートする地域コミュニティ組織への立ち上げ及び支援</li> <li>地域づくり支援に係る市関係課等の連携会議の開催</li> </ul>	令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>誇りと活力ある地域おこし協議会の推進</li> <li>生活をサポートする地域コミュニティ組織への立ち上げ及び支援</li> <li>地域づくり支援に係る市関係課等の連携会議の開催</li> </ul>	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>誇りと活力ある地域おこし協議会の推進</li> <li>生活をサポートする地域コミュニティ組織への立ち上げ及び支援</li> <li>地域づくり支援に係る市関係課等の連携会議の開催</li> </ul>
	数値目標	—	①誇りと活力ある地域おこし協議会新ビジョン策定3地域、実践活動事業5地域 ②活性化協議会及び支え合う地域組織の担い手の人数550人	①誇りと活力ある地域おこし協議会新ビジョン策定3地域、実践活動事業2地域 ②活性化協議会及び支え合う地域組織の担い手の人数600人	①誇りと活力ある地域おこし協議会新ビジョン策定3地域、実践活動事業2地域 ②活性化協議会及び支え合う地域組織の担い手の人数630人			
実績値	—	①新ビジョン策定0地域、実践活動事業5地域 ②535人	①新ビジョン策定0地域、実践活動事業2地域 ②605人	①新ビジョン策定1地域、実践活動事業2地域 ②651人				
令和4年度	実績	・朝来地区が、地域全域を対象としたニーズ調査を実施し、「誇りと活力ある地域おこし事業」のビジョン策定を行った。実践活動については、「小規模集落支援事業」を活用して豊崎地区（3年目）の地域づくりの促進を図った。「誇りと活力ある地域おこし事業」を活用して①熊本地区（3年目）②旭日地区（3年目）の2地域が、地域が活性化するための実践活動を行った。 ・寄ろう会の「国東つながる暮らし共通WEBサイト」の取組が過疎地域持続的発展優良事例総務大臣賞を受賞。そして市内支え合い活動拡充では、安岐町朝来地区で本格実施の体制が整った。今年度もコロナ禍で活動が制限されたが、感染予防をし、活動を再開している。その中でも『Webサイト』を通じた取組、デジタル化推進に向けたスマホ教室を切り口に地域介入を進めている。（市内15地区）						
	評価	<b>B</b>	行政区を越えた地域コミュニティを地域住民が現状に対する危機感を持ち、主体的となって活動したことで、単一行政区では解決できなかった地域課題が明らかとなり、その解決に向けた取組を実施することができた。共通WEBサイト「国東つながる暮らし」等新たな取組も誕生した。地域支え合い活動が市内全域の周知・啓発活動に効果があり、今後は、地域支援の介入のきっかけとなる。					
	課題		地域おこし協議会設置が進まない原因の一つに、地域のリーダーとなる人材の不足があげられる。コロナ禍の現状もあり、十分な地域訪問が出来ず、地域協議会の設置には至らなかった。					
次年度の方針	<b>継続</b> 次年度も地域住民が危機感を持ち、主体的に問題解決に取り組めるように、さらなる地域おこし協議会の設置・地域のリーダーとなる人材の育成を推進していく。 高齢者が住み慣れた地域での生活や自立した生活が継続できるよう、互助の力を活用した支え合う地域づくりを継続して行う。							

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	2	NPO法人等の支援	担当課	活力創生課
概要	市内には、多数のNPO法人（非営利組織）が存在し、活動している。NPO法人等に積極的に協力依頼し、行政の一翼を担い、地域活動に貢献していく組織を養成していき、地域の活性化を図っていく必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	くにさき芸術のまちづくり事業の実施（くにさきアートフェスタ開催）	国東芸術のまちづくり事業の実施（くにさきアートフェスタの開催）	ギャラリー通り活性化事業の実施（くにみ匠塾プロジェクトの開催）	まちづくり公募補助金等による地域づくり団体等の支援
数値目標	—	事業参加団体 10 団体	事業参加団体 10 団体	助成団体 9 団体
実績値	—	事業参加団体 10 団体	事業参加団体 10 団体	助成団体 5 団体
令和4年度	実績	4月に開催されたプレゼン審査会に、5団体の応募があり、全応募団体の提案事業が採択された。応募された団体内訳としては、新規が1団体、2年目が3団体、事業継続最終年の3年目は1団体の計5団体。また、昨年度、新規で採択された2団体が、2年目への継続申請を行わなかった。		
	評価	B	コロナの影響で人が集まるのが困難な中、応募団体の努力によって、地域課題の解決や多様な住民ニーズに対応した、地域住民が自ら主体となって取り組む活動が維持された。	
	課題		ここ数年の申請の事業内容がイベントに偏る傾向にあり、申請団体も少ない状況にあるので、平成22年の設立当初の目的「地域課題の解決や多様な住民ニーズに対応する」が達成することが困難な状況にある。	
次年度の方針	改善	制度の見直しを行い、4つの部門を設け、補助率及び補助上限額もその部門に合った内容を設定し、事業提案を募集する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	3	減災に向けた取り組み強化	担当課	総務課
概要	地域防災力向上のため多くの防災士を養成していく必要があり、現在、防災士登録者数 317 人、行政区での配置は 122 区であるが、配置できていない行政区は 8 区ある。市内には 1,144 箇所の危険箇所が存在しているが、基礎調査は全て完了した。これにより警戒区域の指定に加え、土砂災害・洪水ハザードマップは更新できたが、それらを地域住民へ周知・理解を促す必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災士の配置</li> <li>防災安全対策事業によるハザードマップの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災士の配置及び防災士連絡協議会の発足</li> <li>ハザードマップの加速的周知</li> <li>地域防災計画の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災士の配置及び防災士連絡協議会の強化</li> <li>ハザードマップの加速的周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災士の配置及び防災士連絡協議会の強化</li> <li>ハザードマップを活用した危険箇所の周知</li> </ul>
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災士新規登録 30 人</li> <li>②土砂災害警戒区域等のハザードマップ作成 400 箇所</li> <li>③6 河川ハザードマップ修正更新</li> </ul>	防災士新規登録 30 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災士新規登録 30 人</li> <li>②防災士連絡協議会による資機材月例点検の実施</li> <li>③総合的ハザードマップの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災士新規登録 30 人</li> <li>②防災士連絡協議会による資機材月例点検の実施</li> </ul>
実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>①33 人</li> <li>②400 箇所作成</li> <li>③6 河川修正</li> </ul>	18 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 28 人</li> <li>②月例点検を実施延べ 344 回</li> <li>③総合的ハザードマップを発刊し、全戸配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①8 人</li> <li>②月例点検を実施延べ 447 回</li> </ul>
令和4年度	実績	防災士の登録は 8 名であったが、130 行政区に最低 1 名の防災士の目標を立てている。123 行政区に防災士の登録があり残り 7 行政区が未設置である。 2 次避難所の資機材点検は地元防災士に月 1 回の点検を依頼。		
	評価	<b>B</b>	ほとんどの地区に最低 1 名の防災士を配備し、2 次避難所の資機材点検は地元防災士に月 1 回の点検が定着してきた。	
	課題		防災士の未登録の 7 行政区に対し、本年度中に設置できるよう依頼に力を入れる。	
次年度の方針	<b>継続</b>		引き続き区長に依頼し防災士の登録依頼や、防災士による 2 次避難所の資機材点検を実施していく。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	1	マイナンバー制度の活用促進	担当課	政策企画課・市民健康課	
概要	個人番号その他の特定個人情報の取扱いの適正を確保するために必要な措置を講ずるとともに国と連携を図りながら、マイナンバー制度（マイナンバー及びマイナンバーカード）の利活用により市民の皆さまのさらなる利便性向上及び職員の業務効率化を進める。				
年度別計画	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードに関する市民への周知</li> <li>マイナンバーカードの利便性向上</li> <li>マイナンバーを利用した業務効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードに関する市民への周知</li> <li>カード申請支援</li> <li>安全管理措置の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードに関する市民への周知</li> <li>カード申請支援</li> <li>安全管理措置の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カード申請支援</li> <li>カードの利活用の検討</li> </ul>
	令和2年度	カード交付枚数 500 枚	カード交付枚数 1,000 枚	カード交付枚数 2,000 枚	カード交付枚数 13,488 枚
数値目標	834 枚	3,739 枚	4,425 枚	6,818 枚	
実績値	前年度末の交付枚数は 12,610 枚交付率 46.42%に対して出張申請などに積極的に取り組んだ結果、交付枚数は 19,428 枚交付率 73.19%となった。なお、申請率についても 82.91%となった。 また、マイナンバーカードの利活用についても、子育て・介護を中心に31手続きについてオンライン化することができた。				
令和4年度	実績	B	マイナンバーカードの普及については、ある程度進んだ。		
	評価		施設入所者など取得することが困難な市民への対応が必要。		
課題	また、利活用についてもオンライン申請の拡充だけでなく利用の促進に向けた周知が必要。				
次年度の方針	改善		一定程度普及は進んだと思われるので、今後はオンライン手続きの拡充などマイナンバーカードの活用方法について重点的に検討していく。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進① 国東半島振興対策協議会での連携《杵築・日出・豊後高田》	担当課	政策企画課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仁王輪道」のPR や「JP44」、観光PR 映像による観光振興を実施</li> <li>サイクルツーリズム振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仁王輪道」のPR や「JP44」、観光PR 映像による観光振興を実施</li> <li>サイクルツーリズム振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仁王輪道」のPR や「JP44」などによる観光振興を実施</li> <li>新たな半島振興促進事業の模索</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仁王輪道」のサイクルルートを活かした観光振興の検討</li> <li>風景街道協議会での各市町連携による取組の実施</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国東半島振興対策協議会で実施してきた、国東半島サイクルルート（通称：仁王輪道）事業については、令和2年度から DMO（観光地域づくり法人）豊の国千年ロマン観光圏に引き継がれ実施している。令和3年度からは、千年ロマン観光圏でのサイクルツーリズム商品の案内、各地域において民間ベースでのサイクルツーリズムの促進が行なわれている。</li> <li>別府湾岸・国東半島海への道サイクル観光連携委員会で、愛媛・広島・山口・福岡・大分5県連携による取組についてのWEB 連携会議を実施した。今後も継続して情報交換を行い、連携の可能性について探っていく。</li> </ul>		
	評価	<b>B</b>	DMO に引き継がれた民間ベースでの取組が進んでいる。	
	課題		仁王輪道のサイクルルートの周知活動が必要。DMO に引き継がれた民間ベースでの取組が進んでいるが、各市町の連携によるソフト面での支援を行うことで、観光促進に期待がもてる。	
次年度の方針	<b>終了</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルートを活用した観光促進について、民間ベースでの取組みを各市町が連携して支援する必要性について検討しなければならない。</li> <li>別府湾岸・国東半島海辺の道でのサイクル連携については、各市町・大分県での更なる連携が必要となる。</li> </ul>		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進② 六郷満山誘客推進に係る連携《豊後高田・宇佐・日出・姫島》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信事業</li> <li>周遊観光ルートづくり事業</li> <li>インバウンド対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信事業</li> <li>周遊観光ルートづくり事業</li> <li>インバウンド対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信事業</li> <li>周遊観光ルートづくり事業</li> <li>首都圏展示会事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信事業</li> <li>周遊観光ルートづくり事業</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご朱印巡り期間中の朱印交付枚数 61,474 枚</li> <li>非公開文化財特別公開入館者数 18,221 名</li> <li>キッズ修行体験参加者数 135 名</li> <li>紅葉ライトアップ来場者数 900 名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント関係は中止。新しい生活様式やコロナ終息後に向けて事業を実施した。</li> <li>各種パンフレットの増刷・配布：「神と仏と鬼の郷」「霊場めぐりドライブマップ」「くにさきお寺本」各 10,000 部</li> <li>英語版図録配布 1,200 冊</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、イベント関係は春季特別朱印のみ開催し、ほかのイベントについては中止となった。</li> <li>コロナ終息後を見据えて、情報メディアへの広告掲載、パンフレットの増刷、PR 動画制作を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、春と秋の特別朱印をはじめとしたイベントが中止となったが、ツアー造成を行うことができた。</li> <li>コロナウイルス終息後を見据えて、情報メディアへの広告掲載、パンフレットの増刷を行った。</li> </ul>
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信事業 国東半島・宇佐地域への誘客を図るため、おおいたインフォメーションハウス株式会社が発行する『月刊セーノ！』の7月号と3月号に六郷満山寺院の特集記事を掲載した。コロナ終息後を見据えて、パンフレット2種類の増刷を行った。</li> <li>周遊観光ルートづくり事業 春季・秋季特別朱印、キッズ修行体験は新型コロナウイルスの影響により中止となったが、ツアー造成は実施することができた。</li> </ul>		
	評価	<b>B</b>	令和6年度に首都圏で開催予定であった首都圏展示会事業が中止となったが、国東半島宇佐地域への誘客を図るため、広告宣伝やパンフレットの増刷を行った。ツアー造成を除いて各種イベントは引き続き新型コロナウイルスの影響で中止となった。	
	課題		新型コロナウイルスも5類に移行したことから、大分県内や福岡県の近隣のみならず、今後はその他の地域からの誘客を図るために、参加自治体で足並みを揃え、事業をどのように継続・遂行していくかが課題となっている。	
次年度の方針	<b>継続</b>		協議会の今後の運営や各種事業の継続について加盟市町村と検討する。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進③ 地域医療の研究に関わる連携《杵築・豊後大野・中津》	担当課	市民病院
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単独自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・医療確保等対策 ・健全な運営	・医療確保等対策 ・健全な運営	・医療確保等対策 ・健全な運営	・医療確保等対策 ・健全な運営
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の働き方改革対応として、県が開設する大分県医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザーと毎月1回相談しながら、宿日直許可申請の準備を行った。</li> <li>・自治体病院経営強化計画については、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業である「地方交渉団体の経営・財務マネジメント強化事業」によるアドバイザー派遣制度を活用し「国東市民病院経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」を策定した。</li> </ul>		
	評価	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の働き方改革対応については、医療労務管理アドバイザーに、経営面と労務管理について相談、アドバイスを受けたことで、医療機関における勤務環境改善の状況把握を行うことができた。</li> <li>・自治体病院経営強化計画については、経営・財務マネジメント強化事業を活用したことでミクロからマクロレベルまでの医療資源等の情報を得ることができ、スムーズな計画策定につなげることができた。</li> </ul>	
	課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内自治体4病院が集い、各病院が抱える問題点や課題（医師の働き方改革、自治体経営強化プランの策定等）等について協議する場がコロナ禍により設定できなかった。</li> <li>・医師、看護師不足や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化、新興感染症対応といった、新たな時代に対応できるような地域医療体制の確保が急務となっている。</li> </ul>	
次年度の方針	<b>継続</b>		当院経営強化プランに掲げる「①医師・看護師等の確保と働き方改革 ②施設・設備の最適化 ③安全・安心な医療の提供 ④患者サービスの向上と広報の充実 ⑤経営の効率化等」5つの具体的な取組について、持続可能な地域医療体制確保に向け、県内自治体病院と連携しながら推進していく。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進④ 広域ごみ処理場建設に係る連携《宇佐・豊後高田》	担当課	環境衛生課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	広域事務組合で事業実施に向け事務の推進を図る	広域ごみ処理施設建設工事関係業務委託	広域ごみ処理施設建設工事関係業務委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域ごみ処理施設建設工事関係業務委託</li> <li>・国東中継施設環境影響調査業務委託</li> </ul>
数値目標	—	家庭系ごみ排出量 70 t 削減 事業系ごみ排出量 40 t 削減	家庭系ごみ排出量 70 t 削減 事業系ごみ排出量 40 t 削減	家庭系ごみ排出量 70 t 削減 事業系ごみ排出量 40 t 削減
実績値	—	家庭系ごみ排出量 57 t 増加 事業系ごみ排出量 473 t 削減	家庭系ごみ排出量 281 t 削減 事業系ごみ排出量 192 t 増加	家庭系ごみ排出量 14 t 増加 事業系ごみ排出量 71 t 削減
令和4年度	実績	令和3年3月に予定事業者が決定し、令和7年7月供用に向けて事業推進を行った。 今年度の事業内容としては、広域ごみ処理施設の焼却棟建設工事・建築電気設備工事・建築機械設備工事・リサイクル棟建設工事・管理棟外付属棟建設工事で事業者が決定し、令和5年1月26日に起工式が挙行され、現地での工事が始まった。		
	評価	A	令和7年7月の供用開始に向けて、広域ごみ処理施設の事業者が決定したことにより、本格的に建設に取りかかることとなった。	
	課題		令和7年7月の供用開始に向け、今後本格的な協議となる。3市のごみ減量施策の立案及び新ごみ処理施設の運営に係る事項について細部を詰めていく作業が必要である。	
次年度の方針	継続		令和7年度供用開始に向けた、プロジェクト推進委員会への参加及び3市（宇佐・豊後高田・国東）によるごみ減量化に向けた連携会議の開催。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑤ 市税等の徴収強化に係る連携《杵築・日出・別府》	担当課	税務課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、連携する自治体との徴収強化に係る協力等はできていない。（搜索、合同研修開催など）		
	評価	C	コロナ禍により、連携する自治体との徴収強化に係る協力等ができなかった。	
	課題		搜索や合同研修など連携する自治体と徴収強化に向けた取組について検討する必要がある。	
次年度の方針	継続	合同研修等で職員のスキルアップをし、連携する自治体職員とコミュニケーションを取ることで徴収率向上のためのネットワークを構築する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑥ 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会での連携 《県・宇佐・豊後高田・杵築・日出・姫島》	担当課	農政課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代への継承</li> <li>地域資源を活用した交流人口の拡大</li> <li>農林水産物などのブランド化と販売促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や営みに対する自信と誇りの醸成</li> <li>地域資源を活用した交流人口の拡大</li> <li>農林水産物等のブランド化と販売促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や営みに対する自信と誇りの醸成</li> <li>地域資源を活用した交流人口の拡大</li> <li>農林水産物等のブランド化と販売促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業とそれらに関連した人々の営みの次世代への継承</li> <li>世界農業遺産ブランドを活用したものづくりや交流人口の拡大等による地元元気づくり</li> </ul>
数値目標	—	PRイベント開催1回	PRイベント開催1回	PRイベント開催1回
実績値	—	PRイベント開催1回	PRイベント開催1回	PRイベント開催1回
令和4年度	実績	<p>【世界農業遺産推進協議会の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>七島蘭のPR/新規生産者確保の機会創出事業（浜干し再現イベント、生産現場へのバイヤー招聘、県の主催する就農・農業フェアでの新就農者確保）</li> <li>次世代継承教育事業（小学生向け教材配布、小学生作文コンクール、中学校特別授業）</li> <li>高校生聞き書き事業（地域の名人へのインタビュー）</li> <li>大学連携魅力発信事業（世界農業遺産体験学習の単元化）</li> <li>教育旅行受入体制整備事業（モニター実施、県内ホテル連携、旅行会社へのプレゼン、GHAIHSガイド育成研修）</li> <li>地域活力支援事業・広域連携共同事業</li> <li>魅力発信・販路拡大支援事業</li> <li>農林水産業システムを補完するための調査研究事業</li> <li>認定市町村事業</li> <li>情報発信事業</li> <li>九州クルーズトレインにおける農業遺産体験、国内外の研究者による視察。</li> </ul>		
	評価	<b>A</b>	世界農業遺産（クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環）を通し、国東市の魅力を市内、県内、県外へアピールできた。	
	課題		国東市のみが生産している「七島蘭」による量表や工芸品のPR度が高いが、生産者及び作付面積の減少が課題である。	
次年度の方針	<b>継続</b>	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会での連携を続けていく。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑦ 日本遺産に係る連携《豊後高田》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単独自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信・人材育成事業</li> <li>・普及啓発事業</li> <li>・公開・活用の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成事業</li> <li>・情報発信事業</li> <li>・活用整備事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信人材育成事業</li> <li>・商品開発事業</li> <li>・地域の賑わい創出事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報環境整備事業</li> <li>・商品開発事業</li> <li>・商品開発及び販売促進事業</li> </ul>
数値目標	—	六郷満山の地図への投稿数(YAMA Pアプリ上) 3,000 投稿	本事業で発掘・育成した地域プレイヤーの数4人	新・旧のHP 含めた閲覧数 115,000 件/年
実績値	—	3,262 投稿(R3.3月末)	5人	81,707PV
令和4年度	実績	結果として新目標を達成できなかった。しかし全体を通じてイベント開催が多く見送られたためHPの情報量が希薄であったにも関わらず前年比+20%の伸び率であったため今後も閲覧数の増加に注力していきたい。		
	評価	C	目標値を達成できなかった。	
	課題		伸び率は悪くないため、目標値の適正化が必要。	
次年度の方針	継続			

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	3	情報提供の充実	担当課	政策企画課
概要	ホームページやフェイスブックを利用した情報発信は、アクセス数、フォロワー数が、年々増加している状況ではあるが、より多くの方に情報を届ける必要がある。一方で、職員の業務量の増もあり、効率化が課題である。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ解析を行い、操作の簡素化につながる修正</li> <li>フェイスブック週3回更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでの効果的な情報提供を推進</li> <li>フェイスブック週3回更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでの効果的な情報提供を推進</li> <li>ホームページトップページのユーザビリティの向上につながる改修</li> <li>フェイスブック週3回以上更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでの効果的な情報提供を推進</li> <li>フェイスブック週3回更新</li> </ul>
数値目標	①HP アクセス数 41,000 件/月 ②Facebook フォロワー数 700 人	①HP アクセス数 41,500 件/月 ②Facebook フォロワー数 710 人	①HP アクセス数 62,500 件/月 ②Facebook フォロワー数 850 人	①HP アクセス数 63,000 件/月 ②Facebook フォロワー数 960 人
実績値	①43,881 件/月 ②697 人	①62,004 件/月 ②812 人	①68,551 件/月 ②942 人	①71,336 件/月 ②1,038 人
令和4年度	実績	目標を達成できている。		
	評価	<b>A</b>	HP については、新型コロナウイルスの発生状況に係るページへのアクセスが情報の更新を行っていた8月までは多かったが10月からはほぼゼロになった。しかしながら、アクセス数は年間を通して変動がほぼなく、効果的な情報提供を行えていることがうかがえる。 また Facebook については、市内のイベントや自然などの情報を投稿することで関心が徐々に高まり、フォロワー数が増えてきた。	
	課題		HP については、効果的な情報提供を行うことで、アクセス数を減少させない取組が必要となる。また、Facebook については、これまで以上にフォロワー数を増やす取組が必要となる。	
次年度の方針	<b>継続</b>	市内外の方が必要としている情報の効率的な発信に、令和5年度から運用を開始した Instagram、Twitter を含めた各種 SNS 及び市民特派員制度を活用し、継続して取り組む。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(ク)官民連携の推進

取組項目	1	産学官の連携	担当課	政策企画課
概要	地域の課題解決や政策の実現及び行政サービス向上のため、専門的な知識や経験にもとづく人材（有識者・技術者）を確保することは容易ではない。また、技術や設備等のコストも多額となり財政的な負担となる。産学官連携においては、様々な分野にわたって最先端の研究を行っている大学と専門分野の技術を有する企業が、強力なパートナーとして連携し、さらに、地方公共団体である国東市が研究開発基盤形成の助成を行うことで、社会的問題（地域課題）の解決を図ることが可能となる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザーデータ等のまちづくりへの応用</li> <li>建屋（茶屋）の実証実験</li> <li>小学生及び高校生に対する体験学習の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザー測量データ等のまちづくりへの活用</li> <li>建屋（茶室）の基礎研究</li> <li>先端技術教育及び事業連携の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザー測量データ等のまちづくりへの活用</li> <li>建屋（茶室）の基礎研究</li> <li>先端技術教育及び事業連携の推進</li> <li>実育実現場モデル化事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザー測量データ等のまちづくりへの活用</li> <li>建屋（茶室）の基礎研究</li> <li>先端技術教育及び事業連携の推進</li> <li>実育実現場モデル化事業の推進</li> </ul>
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	航空レーザー測量による、デジタル画像等について、所謂デジタルツインを用いた仮想空間上での防災、商業、観光、農林業データ等の双方向情報伝達システムの可能性について引き続き研究を行っていく。権現崎の自然環境を活かした景観計画については、九州工業大学の協力により策定し、今後のまちづくり推進課による開発計画に役立てる。建築 IOT 実験建屋の基礎研究については、東京理科大学がデータ収集、研究を継続中。国東観光バスの運行バスの位置情報把握研究については、諏訪東京理科大学により継続研究中であり、今後も地域への還元方法を検討する。令和4年度については、国東高校環境土木科と（株）コイシ、国東市建設業協会（地域企業）、大分県建設技術センター等と連携し、実育実現場モデル化事業の実現に向け関係者間での毎月の定例ミーティングを重ね準備を行った。令和4年度9月から12月まで国東高校環境土木科で先端土木カリキュラムの授業を行った。		
	評価	<b>A</b>	大分県とも連携し、地方創生推進交付金の活用により国東高校環境土木科で最先端土木技術カリキュラムを行い、環境土木科の生徒（15人）の他に建設業協会（6人）、市役所職員（2人）も参加し、共に最先端土木技術を学んだ。環境土木科の生徒の多くが卒業後に土木関係へ就職あるいは進学した。また市内の土木関係事業所へも就職している。	
	課題		国東高校環境土木科の先端土木技術カリキュラムの効果を検証し、持続可能な取組とすることが今後の課題となる。カリキュラム後の生徒などのアンケートを分析し、次年度の内容は改善を図る取組が必要。	
次年度の方針	<b>継続</b>	双方向情報伝達システム、建築 IOT 実験建屋における基礎研究データや航空レーザー測量データ、3D マッピング技術等の成果を還元する方法について検討する。環境土木科への先端技術カリキュラムを継続する。実施後は効果を検証し、持続可能な方向性を検討する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(ク)官民連携の推進

取組項目	2	民間活力の効果的な活用	担当課	まちづくり推進課
概要	民間との連携は、これまで指定管理者制度や包括連携協定を結び、取り組みを進めてきたところである。今後、厳しい財政状況と限られた職員数の中で多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、さらに民間事業者が参画しやすい仕組みづくりを構築するなど、官民連携した事業実施が必要である。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間提案制度運用指針の策定</li> <li>民間企業との連携推進</li> <li>幼稚園・保育所統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間提案制度作成</li> <li>道の駅再編のための現況図を作成</li> <li>民間からの提案を審査（審査委員会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路管理者と整備区分等の協議</li> <li>事業者の公募、提案を審査（審査委員会）</li> </ul>	サウンディング型 市場調査の実施
数値目標	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
令和4年度	実績	民間事業者との対話による市場調査を行い事業の可能性を模索した。		
	評価	<b>B</b>	サウンディング型市場調査を行うことで、民間事業者の道の駅に対する考えを生の声で聞くことができた。	
	課題		民設民営方式では難しいとの意見もあったため、再募集に向けて整備区域の見直しやサービス要求条件等の再検討が必要である。	
次年度の方針	<b>継続</b>	公募型プロポーザルにより、民設民営方式での事業候補者の選定を実施する。		